

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		山梨県		市町村類型	Ⅱ－3		指定団体等の指定状況		区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)			
							財政健全化等	×	歳入総額	28,702,433	26,584,154	実質収支比率	7.2	7.8			
市町村名		甲斐市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳出総額	27,483,838	25,195,704	経常収支比率	87.9	86.5			
							近畿	×	歳入歳出差引	1,218,595	1,388,450	(※1)	(91.9)	(90.5)			
							首都	○	翌年度に繰越すべき財源	52,254	128,732	標準財政規模	16,309,149	16,174,822			
							中部	×	実質収支	1,166,341	1,259,718	財政力指数	0.65	0.66			
人口		27年国調(人)	74,386 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>過疎</th> <td>×</td> <th>単年度収支</th> <td>-93,377</td> <td>-161,728</td> <th>公債費負担比率</th> <td>15.2</td> <td>15.0</td>	産業構造 (※5)			過疎	×	単年度収支	-93,377	-161,728	公債費負担比率	15.2	15.0			
		22年国調(人)	73,807 <th>山振</th> <td>×</td> <th>積立金</th> <td>964,132</td> <td>1,576,324</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>				山振	×	積立金	964,132	1,576,324	健全化判断比率					
		増減率 (％)	0.8						繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口 (※7)		30.01.01(人)	75,545 <th>区分</th> <th>27年国調</th> <th>22年国調</th> <th>低開発</th> <td>○</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>885,747</td> <td>1,224,988</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	27年国調	22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	885,747	1,224,988	連結実質赤字比率	-	-			
		うち日本人(人)	74,476 <th rowspan="2">第1次</th> <td>986</td> <td>963</td> <th>指数表選定</th> <td>○</td> <th>実質単年度収支</th> <td>-14,992</td> <td>189,608</td> <th>実質公債費比率</th> <td>7.7</td> <td>7.5</td>	第1次	986	963	指数表選定	○	実質単年度収支	-14,992	189,608	実質公債費比率	7.7	7.5			
		29.01.01(人)	75,373		2.8	2.7			将来負担比率	0.2	5.5						
		うち日本人(人)	74,365 <th rowspan="2">第2次</th> <td>10,694</td> <td>11,216</td> <td></td> <td></td> <th rowspan="6">基準財政収入額</th> <td>8,015,801</td> <td>7,970,077</td> <th rowspan="6">資金不足比率 (※4)</th> <td></td> <td></td>	第2次	10,694	11,216			基準財政収入額	8,015,801	7,970,077	資金不足比率 (※4)					
		増減率 (％)	0.2		29.9	31.6	基準財政需要額	12,619,783		12,328,003							
		うち日本人(％)	0.1 <th rowspan="2">第3次</th> <td>24,111</td> <td>23,278</td> <th>標準税収入額等</th> <td>10,194,784</td> <td>10,144,668</td>	第3次	24,111	23,278	標準税収入額等	10,194,784		10,144,668							
面積 (km ²)	71.95	67.4	65.7		経常経費充当一般財源等	14,126,473	13,691,540										
人口密度 (人/km ²)	1,034			歳入一般財源等	19,054,584	19,309,311											
世帯数 (世帯)	29,463																
職員の状況 (※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	24,905,830	24,945,243						
	市区町村長	1	7,500 <th>一般職員</th> <td>403</td> <td>1,231,165</td> <td>3,055</td> <th>うち公的資金</th> <td>11,525,826</td> <td>11,896,004</td> <td></td> <td></td> <td></td>		一般職員	403	1,231,165	3,055	うち公的資金	11,525,826	11,896,004						
	副市区町村長	1	6,300 <th>うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>債務負担行為額(支出予定額)</th> <td>673,351</td> <td>1,406,278</td> <td></td> <td></td> <td></td>		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	673,351	1,406,278						
	教育長	1	5,600 <th>うち技能労務職員</th> <td>10</td> <td>26,730</td> <td>2,673</td> <th>収益事業収入</th> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td>		うち技能労務職員	10	26,730	2,673	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,000 <th>教育公務員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>土地開発基金現在高</th> <td>768,230</td> <td>766,929</td> <td></td> <td></td> <td></td>		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	768,230	766,929						
	議会副議長	1	3,600 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>積立金現在高</th> <td>3,997,014</td> <td>3,918,629</td> <td></td> <td></td> <td></td>		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,997,014	3,918,629						
	議会議員	20	3,500 <th>合計</th> <td>403</td> <td>1,231,165</td> <td>3,055</td> <th>減債基金</th> <td>178,568</td> <td>178,319</td> <td></td> <td></td> <td></td>		合計	403	1,231,165	3,055	減債基金	178,568	178,319						
					ラスパイレシ指数			97.4	その他特定目的基金	4,086,811	3,865,583						
一般会計等の一覧															関係する一部事務組合等一覧		
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	簡易水道事業特別会計	(14)	甲府地区広域行政事務組合一般会計								
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	下水道事業特別会計	(15)	甲府地区広域行政事務組合ふさと市町村圏事業特別会計								
(3)	地域し原処理施設特別会計	(6)	介護保険特別会計			(11)	農業集落排水事業特別会計	(16)	甲府地区広域行政事務組合消防事業特別会計								
		(7)	介護サービス特別会計			(12)	合併浄化槽事業特別会計	(17)	甲府地区広域行政事務組合視聴覚ライブラリー事業特別会計								
						(13)	宅地開発事業特別会計	(18)	甲府地区広域行政事務組合国母公園管理事業特別会計								
								(19)	峡北広域行政事務組合一般会計								
								(20)	峡北広域行政事務組合常備消防特別会計								
								(21)	峡北広域行政事務組合ごみ処理特別会計								
								(22)	峡北広域行政事務組合し原処理特別会計								
								(23)	中巨摩地区広域事務組合一般会計								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7：人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8：職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。○

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	8,647,321	30.1	8,647,321	56.3	普通税	8,638,946	99.9	-	-
地方譲与税	182,191	0.6	182,191	1.2	法定普通税	8,638,946	99.9	-	-
利子割交付金	15,562	0.1	15,562	0.1	市町村民税	4,271,030	49.4	-	-
配当割交付金	41,448	0.1	41,448	0.3	個人均等割	135,352	1.6	-	-
株式等譲渡所得割交付金	44,976	0.2	44,976	0.3	所得割	3,789,075	43.8	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	151,797	1.8	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	194,806	2.3	-	-
地方消費税交付金	1,242,259	4.3	1,242,259	8.1	固定資産税	3,642,988	42.1	-	-
ゴルフ場利用税交付金	21,280	0.1	21,280	0.1	うち純固定資産税	3,618,943	41.9	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	223,595	2.6	-	-
自動車取得税交付金	56,786	0.2	56,786	0.4	市町村たばこ税	501,333	5.8	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-	-
地方特例交付金	60,277	0.2	60,277	0.4	特別土地保有税	-	-	-	-
地方交付税	5,582,966	19.5	5,019,688	32.7	法定外普通税	-	-	-	-
普通交付税	5,019,688	17.5	5,019,688	32.7	目的税	8,375	0.1	-	-
特別交付税	563,243	2.0	-	-	法定目的税	8,375	0.1	-	-
震災復興特別交付税	35	0.0	-	-	入湯税	8,375	0.1	-	-
（一般財源計）	15,895,066	55.4	15,331,788	99.8	事業所税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	15,953	0.1	15,953	0.1	都市計画税	-	-	-	-
分担金・負担金	237,452	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
使用料	349,127	1.2	18,271	0.1	法定外目的税	-	-	-	-
手数料	40,297	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	-
国庫支出金	4,481,843	15.6	-	-	合計	8,647,321	100.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,795,785	6.3	-	-	区分		平成29年度	平成28年度	
財産収入	35,455	0.1	-	-	徴収率（現・計）	合計	98.8	95.1	98.7
寄附金	214,838	0.7	-	-	（％）（年・計）	市町村民税	99.1	96.7	99.0
繰入金	947,638	3.3	-	-		純固定資産税	98.5	92.7	98.1
繰越金	1,388,450	4.8	-	-					
諸収入	629,129	2.2	1,704	0.0	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
地方債	2,671,400	9.3	-	-	合計	3,149,696	実質収支		424,845
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	下水道	1,172,710	再差引収支		377,280
うち臨時財政対策債	700,000	2.4	-	-	簡易水道	62,380	加入世帯数（世帯）		10,212
歳入合計	28,702,433	100.0	15,367,716	100.0	上水道	3,761	被保険者数（人）		16,768
					工業用水道	-	被保険者 1人当り		104
					国民健康保険	568,950	保険税（料）収入額		99
					その他	1,341,895	国庫支出金		291
							保険給付費		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	219,975	0.8	-	219,815	
総務費	3,553,163	12.9	22,132	3,237,320	
民生費	10,372,470	37.7	12,420	4,863,284	
衛生費	1,979,131	7.2	5,566	1,815,316	
労働費	35,534	0.1	47	25,386	
農林水産業費	417,780	1.5	135,354	227,449	
商工費	92,665	0.3	-	92,658	
土木費	2,830,740	10.3	1,243,575	1,656,966	
消防費	977,373	3.6	14,886	965,640	
教育費	4,063,675	14.8	1,944,176	1,830,111	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,941,332	10.7	-	2,902,044	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	27,483,838	100.0	3,378,156	17,835,989	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,090,648	47.6	8,017,726	7,959,994	49.5
人件費	3,382,730	12.3	3,042,955	3,002,486	18.7
うち職員給	2,231,289	8.1	1,911,366	-	-
扶助費	6,766,586	24.6	2,072,727	2,055,464	12.8
公債費	2,941,332	10.7	2,902,044	2,902,044	18.1
元利償還金	2,941,205	10.7	2,901,917	2,901,917	18.1
内 うち元金	2,710,813	9.9	2,674,523	2,674,523	16.6
訳 うち利子	230,392	0.8	227,394	227,394	1.4
一時借入金利子	127	0.0	127	127	0.0
その他の経費	11,015,034	40.1	9,538,258	6,166,479	38.4
物件費	3,839,444	14.0	2,975,336	1,836,590	11.4
維持補修費	71,312	0.3	61,603	21,679	0.1
補助費等	2,726,894	9.9	2,624,423	2,018,947	12.6
うち一部事務組合負担金	1,574,289	5.7	1,573,958	1,465,882	9.1
繰出金	3,145,935	11.4	2,708,380	2,289,263	14.2
積立金	1,228,449	4.5	1,168,516	-	-
投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,378,156	12.3	280,005	-	-
うち人件費	27,767	0.1	11,272	-	-
普通建設事業費	3,378,156	12.3	280,005	-	-
うち補助	2,692,014	9.8	15,877	-	-
うち単独	645,381	2.3	258,106	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	27,483,838	100.0	17,835,989	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	28,850	27,032	1,218	1,166	945	24,901	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	1	1	0	0	0	5	
3 地域し尿処理施設特別会計	14	13	1	1	3	0	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							
299							
300							
301							
302							
303							
304							
305							
306							

平成29年度	山梨県甲斐市
--------	--------

※市町村類型とは、人口および産業構造により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体を同じグループに属する団体と類似団体と言う。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実効公債比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

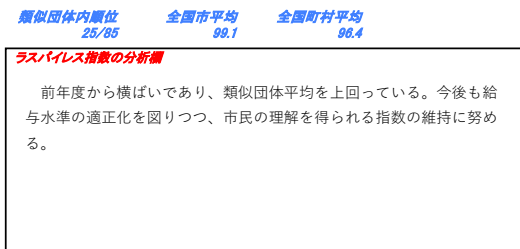
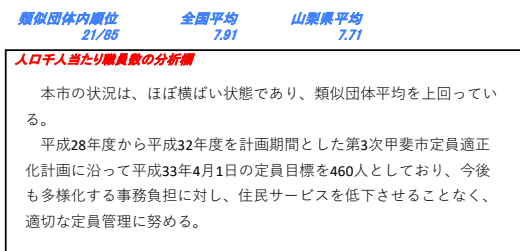
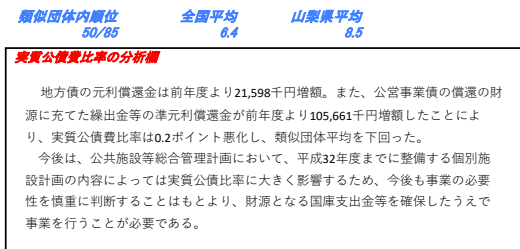
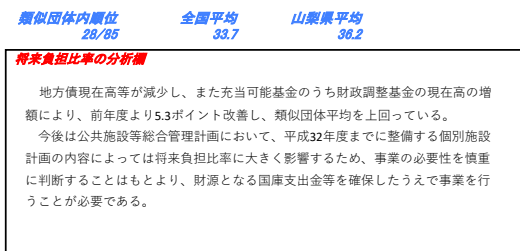
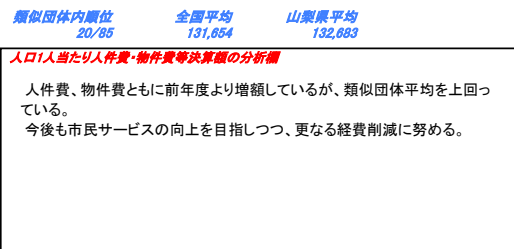
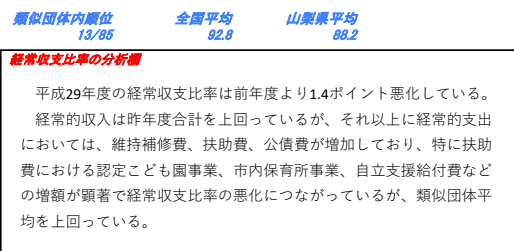
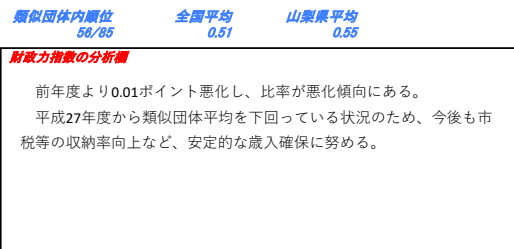
※充実可能財源額が市町村財政を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。

※「実質管理の状況」及び「給与水準（国の比較）」は地方公務員給与と実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を用いている。

※人口については、各調査年度1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

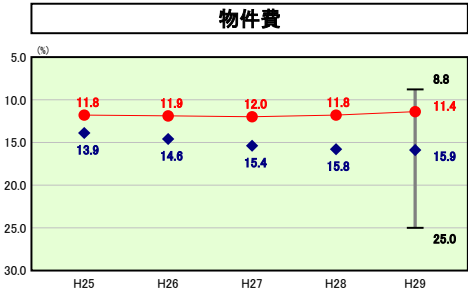
平成29年度

山梨県甲斐市

経常収支比率の分析

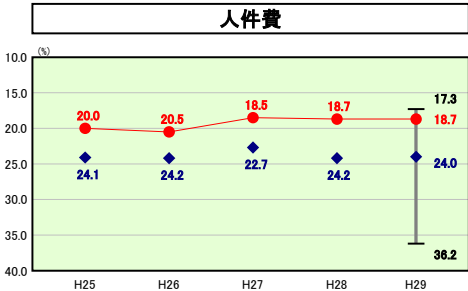
人	75,545	人(H30.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	74,476	人(H30.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
口 数	71,95	km ²	実 質 公 債 費 比 率	7.7	%
入 総 額	28,702,433	千円	将 来 負 担 比 率	0.2	%
出 総 額	27,483,838	千円	市 町 村 類 型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-2	
実 収 入	1,166,341	千円	(年 度 毎)	H28 II-3 H29 II-3	
標準財政収支	16,309,149	千円			
地方債現在高	24,905,830	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



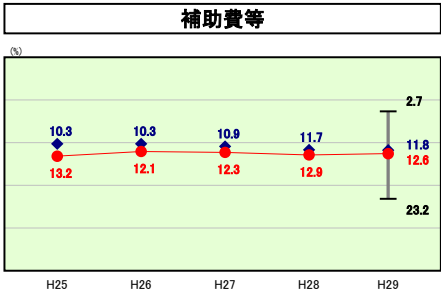
物件費の分析欄

物件費に対する経常経費充当一般財源が前年度より25,766千円減額となり、0.4ポイント改善している。
類似団体平均を上回る水準を維持しており、今後もさら更なる経費削減に努める。



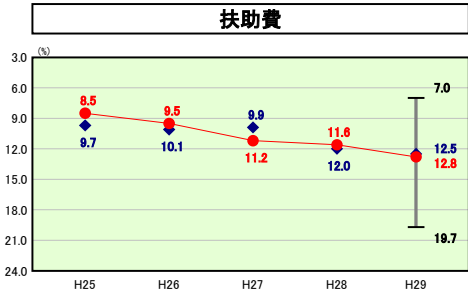
人件費の分析欄

前年度から横ばいであり、類似団体平均を上回っている。
引き続き市民サービスを低下させることなく、適切な定員管理に努める。



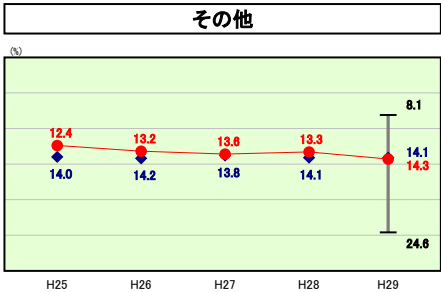
補助費等の分析欄

補助費に対する経常経費充当一般財源が前年度より23,188千円減額となり、0.3ポイント改善しているが、類似団体平均を下回っている状況が続いているため、今後も各種団体への補助金等について必要性を慎重に判断し、見直しや廃止を行い補助費等の抑制に努める。



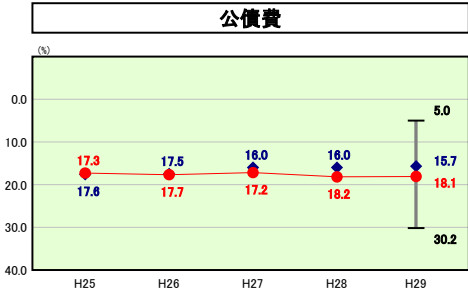
扶助費の分析欄

扶助費に対する経常経費充当一般財源が前年度より221,419千円増加したが、経常一般財源の利子割交付金、交通安全対策特別交付金等の減額が影響し、比率は1.2ポイント悪化し、全国平均より0.4ポイント上回った。
今後も増額が見込まれることから、更なる経常経費削減に努めるとともに、国庫支出金等の財源を確保したうえで事業を実施する。



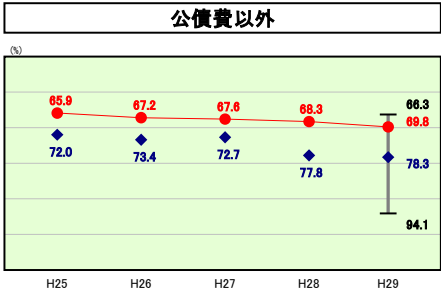
その他の分析欄

繰出金に対する経常経費充当一般財源が前年度より204,625千円増額となり、1.0ポイント悪化し類似団体平均を下回った。



公債費の分析欄

公債費に対する経常経費充当一般財源が前年度より12,818千円増加しており、0.1ポイント改善したが、類似団体平均を下回っている。
今後は、公共施設等総合管理計画において、平成32年度までに整備する個別計画の内容によっては公債費の増減に大きく影響するため、事業の必要性を慎重に判断し事業を実施する。



公債費以外の分析欄

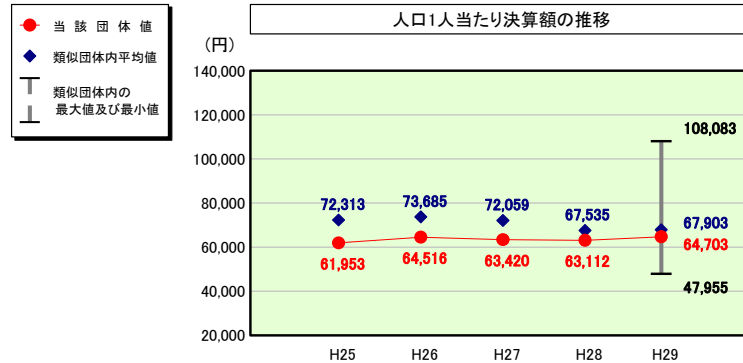
人件費、物件費の経常収支比率が良好であるため、類似団体平均を上回っているが、扶助費は悪化傾向であり、今後も経常経費の更なる抑制及び税収等の財源確保に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

山梨県甲斐市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,382,730	44,778	57,316	▲ 21.9
賃金 (物件費)	829,642	10,982	3,762	191.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	745,492	9,868	6,408	54.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	336	4	891	▲ 99.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	157,925	2,090	2,694	▲ 22.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	27,767	368	1,362	▲ 73.0
▲退職金	▲ 255,893	▲ 3,387	▲ 4,530	▲ 25.2
合計	4,887,999	64,703	67,903	▲ 4.7

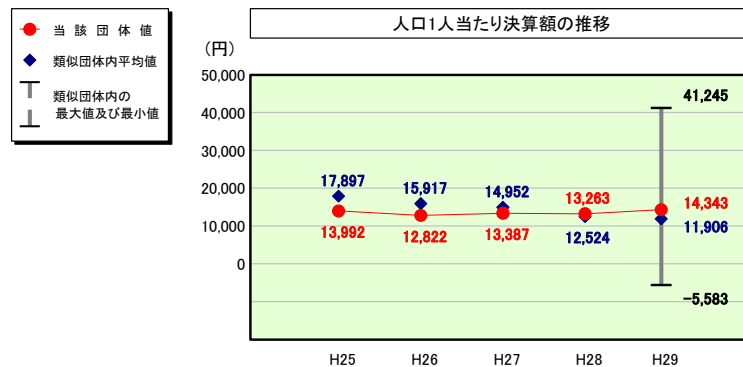
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.33	6.20	▲ 0.87
ラスパイレス指数	97.4	98.7	▲ 1.3

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

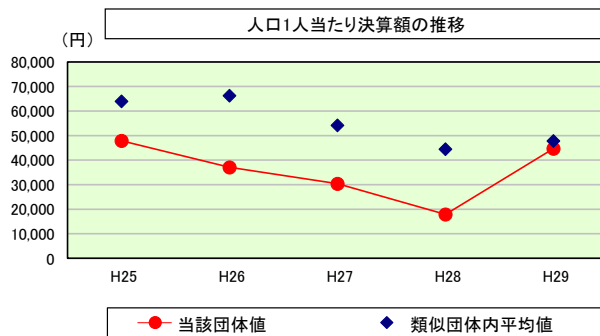


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,941,205	38,933	34,720	12.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,033,426	13,680	9,232	48.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	109,389	1,448	2,017	▲ 28.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,380	124	1,146	▲ 89.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	127	2	1	100.0
▲特定財源の額	▲ 39,288	▲ 520	▲ 6,713	▲ 92.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,970,672	▲ 39,323	▲ 28,519	37.9
合計	1,083,567	14,343	11,906	20.5

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	3,576,794	47,877	16.1	63,956	25.7	▲ 9.6
うち単独分	1,144,561	15,320	▲ 32.5	29,239	8.8	▲ 41.3
H26	2,775,984	37,107	▲ 22.5	66,255	3.6	▲ 26.1
うち単独分	1,540,502	20,592	▲ 34.4	31,822	8.8	▲ 25.6
H27	2,279,489	30,403	▲ 18.1	54,227	▲ 18.2	0.1
うち単独分	988,557	13,185	▲ 36.0	29,694	▲ 6.7	▲ 29.3
H28	1,347,649	17,880	▲ 41.2	44,504	▲ 17.9	▲ 23.3
うち単独分	837,368	11,110	▲ 15.7	25,876	▲ 12.9	▲ 2.8
H29	3,378,156	44,717	150.1	47,820	7.5	142.6
うち単独分	645,381	8,543	▲ 23.1	25,855	▲ 0.1	▲ 23.0
過去5年間平均	2,671,614	35,597	16.9	55,352	0.1	16.8
うち単独分	1,031,274	13,750	▲ 14.6	28,497	▲ 0.4	▲ 14.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

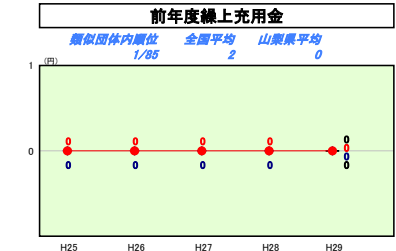
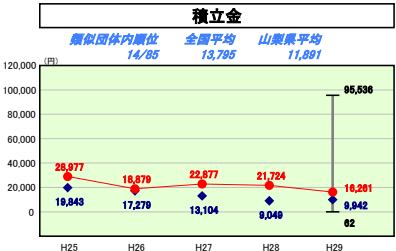
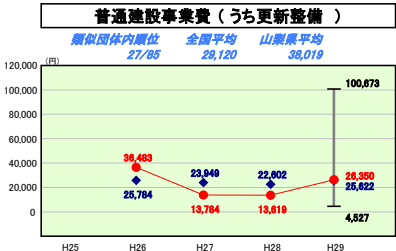
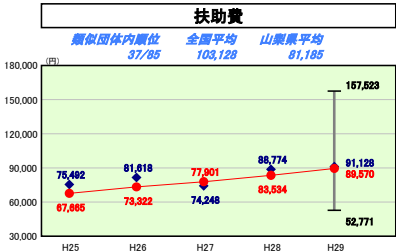
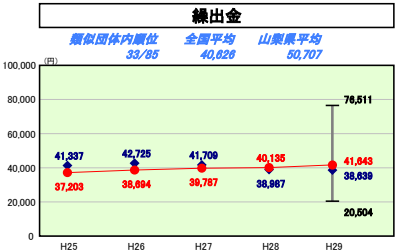
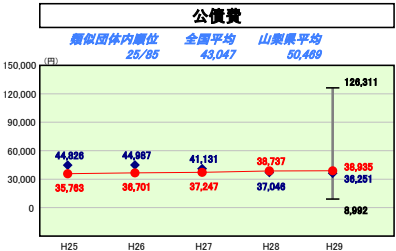
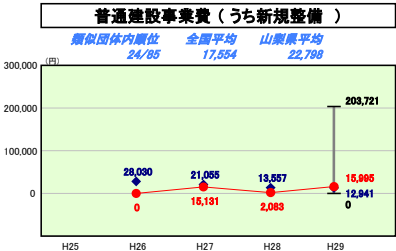
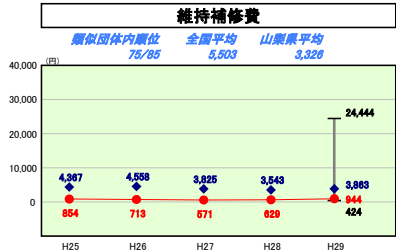
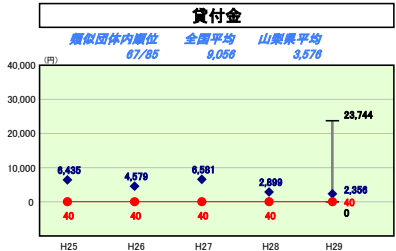
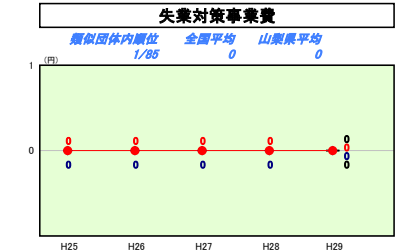
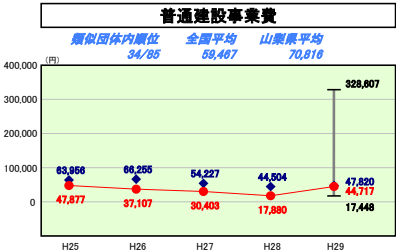
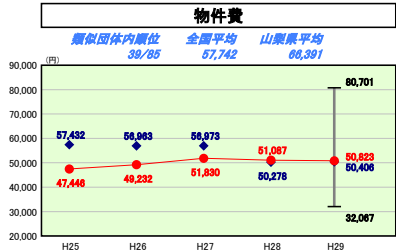
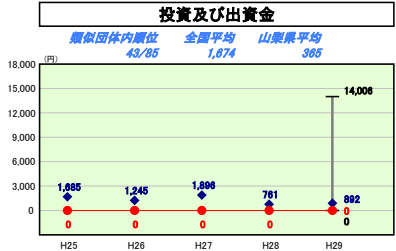
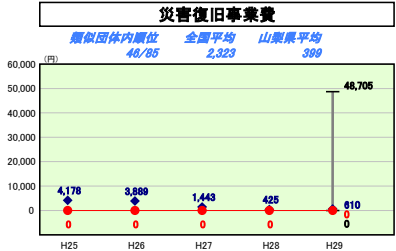
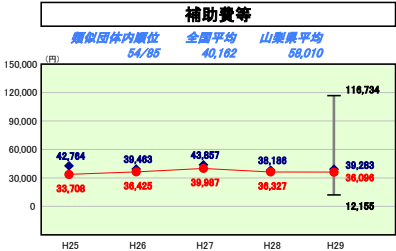
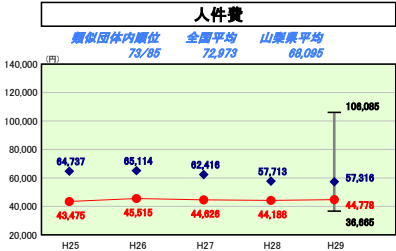
平成29年度

山梨県甲斐市

人	口	75,545	人(030.1.1現在)	実	質	率	比	率	-	%				
うち日本人		74,476	人(030.1.1現在)	通	給	実	率	比	-	%				
面		71.95	km ²	実	質	率	比	率	7.7	%				
入	総収入	28,702,433	千円	得	未	食	担	比	0.2	%				
出	総支出	27,483,838	千円	市	町	村	類	型	H25	Ⅱ-1	H26	Ⅱ-1	H27	Ⅱ-2
支	費収	1,166,341	千円	(	年	度	毎	)	H28	Ⅱ-3	H29	Ⅱ-3		
費	財政収	16,309,149	千円											
支	費現	24,905,830	千円											
費	現在高													



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析額

歳出決算総額は住民一人あたり363,808円となっている。前年度は334,280円であったため、+29,528円となった。
主な構成項目のうち、扶助費については住民一人あたり89,570円であり、前年度よりも6,036円増額しており、これは認定こども園事業、市内保育所事業、自立支援給付費などの増額によるものである。
一方、普通建設事業費では、塩崎駅周辺整備事業、中学校施設整備事業等の増額により+26,837円となった。

歳出総額では前年度より増額となっており、類似団体と比較すると、総じて低い水準となっているが、増額が顕著であった普通建設事業費は、平成30年度まで続く事業もあり、扶助費は、今後も増額が見込まれることから、更なる経費削減、事業の必要性の判断はもとより、財源となる国庫支出金等を確保したうえで事業を行う必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

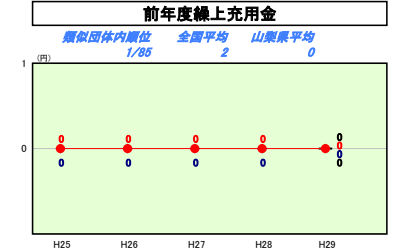
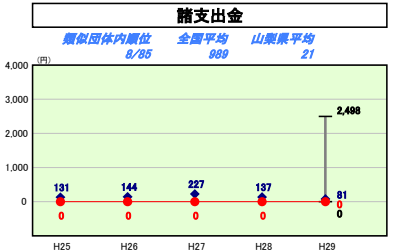
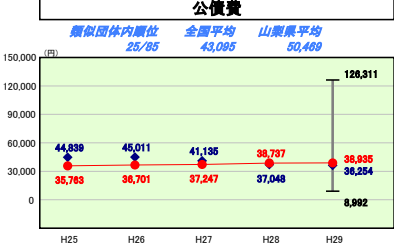
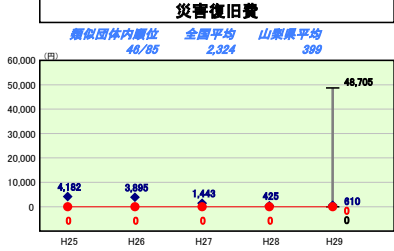
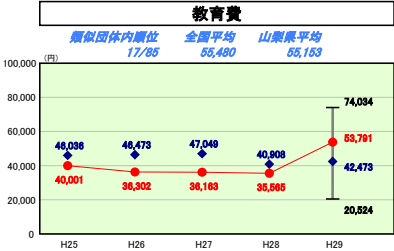
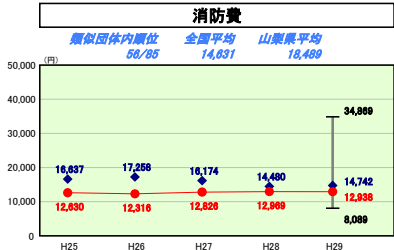
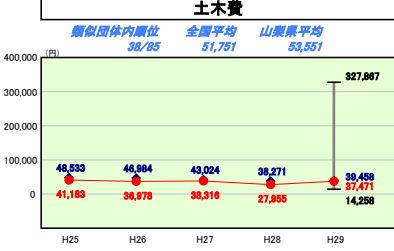
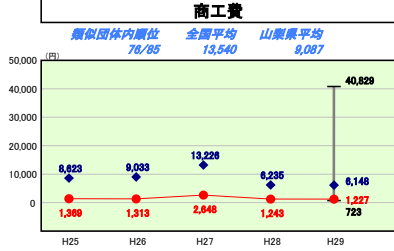
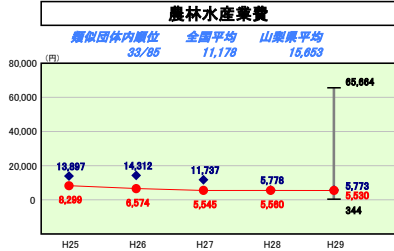
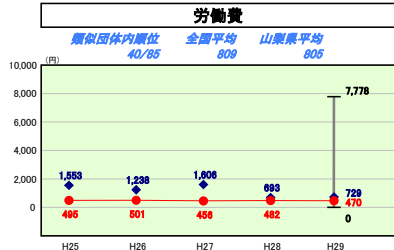
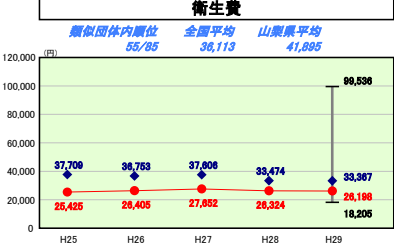
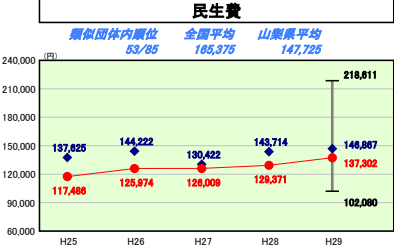
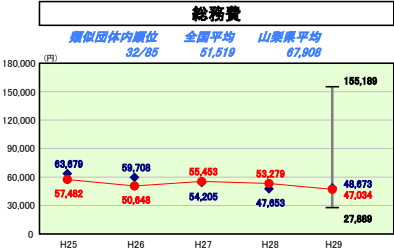
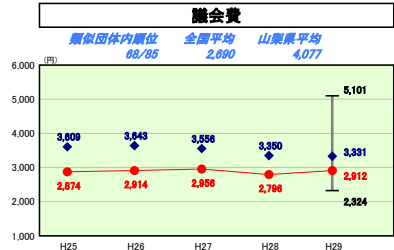
平成29年度

山梨県甲斐市

人	口	75,545	人(※0.1.1調査)	実	赤	字	比	率	-	%						
うち日本人	74,476	人(※0.1.1調査)	通	算	実	赤	字	比	率	-	%					
世帯数	71.96	千戸	実	公	債	費	比	率	7.7	%						
出生数	28,702,433	千円	来	負	担	比	率	0.2	%							
出生数	27,483,838	千円	市	町	村	毎	型		H25	Ⅱ-1	H26	Ⅱ-1		H27	Ⅱ-2	
実収支	1,166,341	千円	(	年	度	毎			H28	Ⅱ-3	H29	Ⅱ-3				
標準財政規模	16,309,149	千円														
地方債現在高	24,905,830	千円														



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

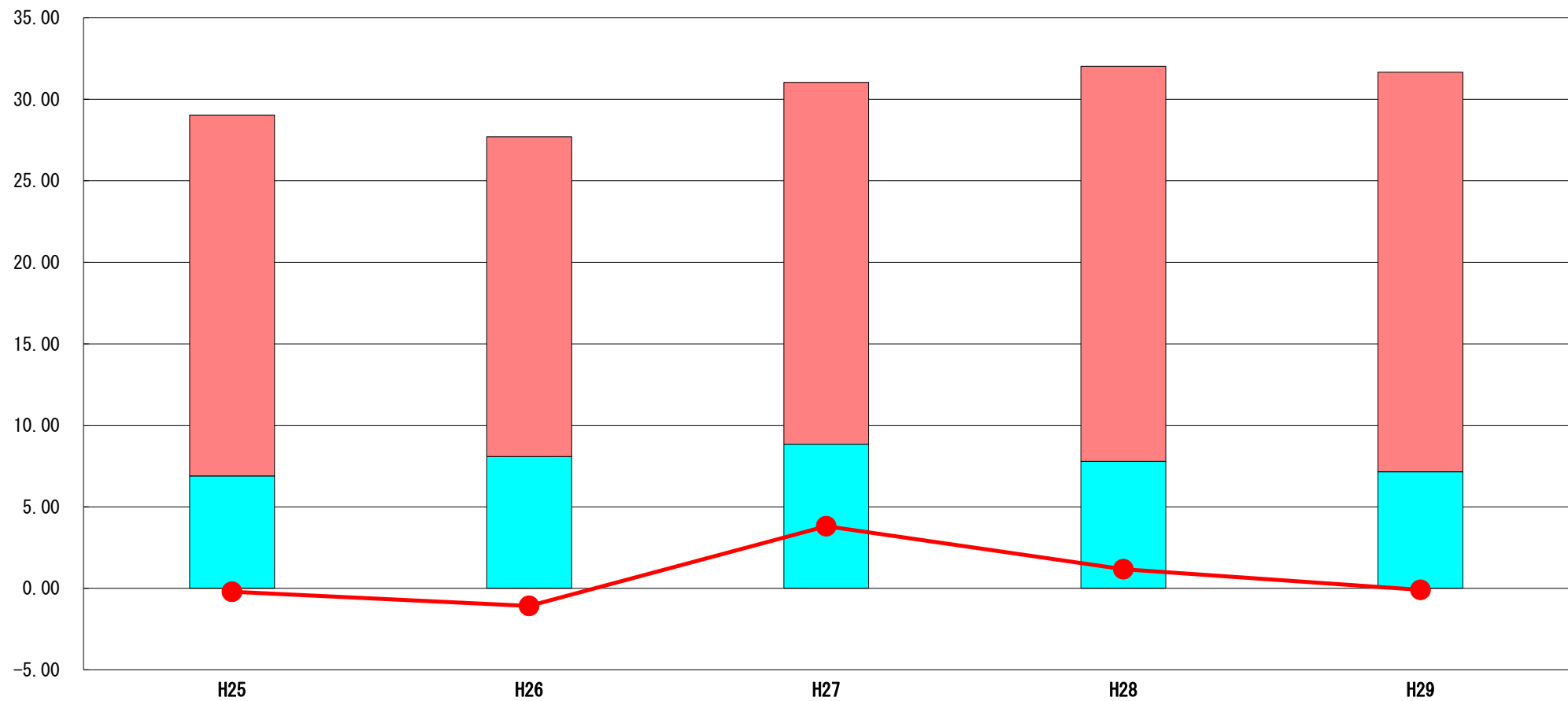
歳出決算総額は住民一人あたり363,808円となっている。前年度は334,280円であったため、+29,528円となった。
主な構成項目のうち、民生費については住民一人あたり137,302円であり、前年度よりも7,931円増額しており、これは認定こども園事業、市内保育所事業、自立支援給付費などの増額によるものである。
一方、土木費では塩崎駅周辺整備事業の増額により+9,516円となり、教育費では中部公園セミナーハウス建築工事、玉桶中学校給食室改築工事の影響により+18,226円となった。
歳出総額では前年度より増額となっており、類似団体と比較すると、総じて低い水準となっているが、増額が顕著であった土木費は、平成30年度まで続く事業もあり、民生費は、今後も増額が見込まれることから、更なる経費削減、事業の必要性の判断はもとより、財源となる国庫支出金等を確保したうえで事業を行う必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

山梨県甲斐市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金残高		22.14	19.62	22.20	24.23	24.51
実質収支額		6.90	8.08	8.84	7.79	7.15
実質単年度収支		▲ 0.21	▲ 1.08	3.81	1.17	▲ 0.09

分析欄

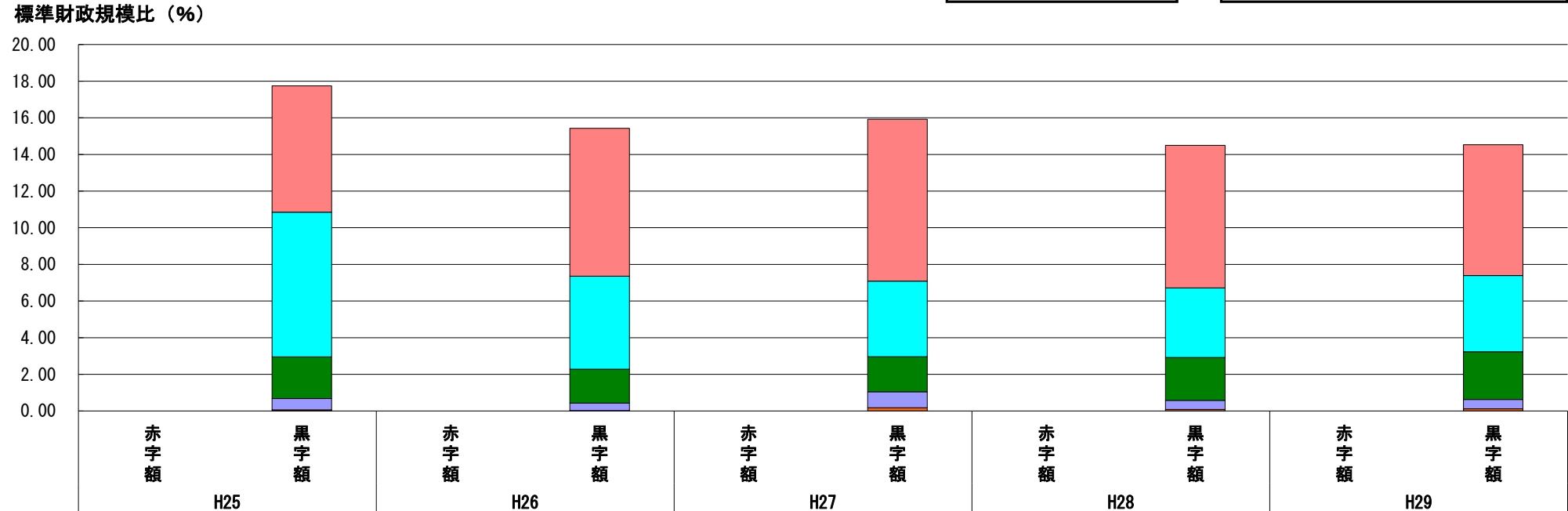
財政調整基金は、収支額の残額における積立額が当該基金の取崩額を上回ったため、昨年度と同じく増額となった。

今後、歳出においては扶助費等の社会保障費の増額が見込まれる中で、財源となる消費税10%の増税が平成31年度に予定され、地方消費税交付金の増額を見込むことができず収支不足が生じ、財政調整基金が減少していくと思われるため、更なる経費削減に努める必要がある。また、公共施設等総合管理計画における既存施設の更新費用等についても、計画的な修繕・更新を図る必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

山梨県甲斐市



標準財政規模比（％）

年度		H25	H26	H27	H28	H29
会計						
	一般会計	6.89	8.07	8.83	7.78	7.14
	水道事業会計	7.90	5.08	4.13	3.80	4.16
	国民健康保険特別会計	2.27	1.85	1.91	2.34	2.60
	介護保険特別会計	0.62	0.41	0.87	0.49	0.51
	下水道事業特別会計	0.06	0.02	0.18	0.09	0.12
	介護サービス特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	地域し尿処理施設特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

平成23年度から29年度において実質赤字は生じておらず、普通会計、公営企業会計ともに現在は健全な財政運営を保っている。

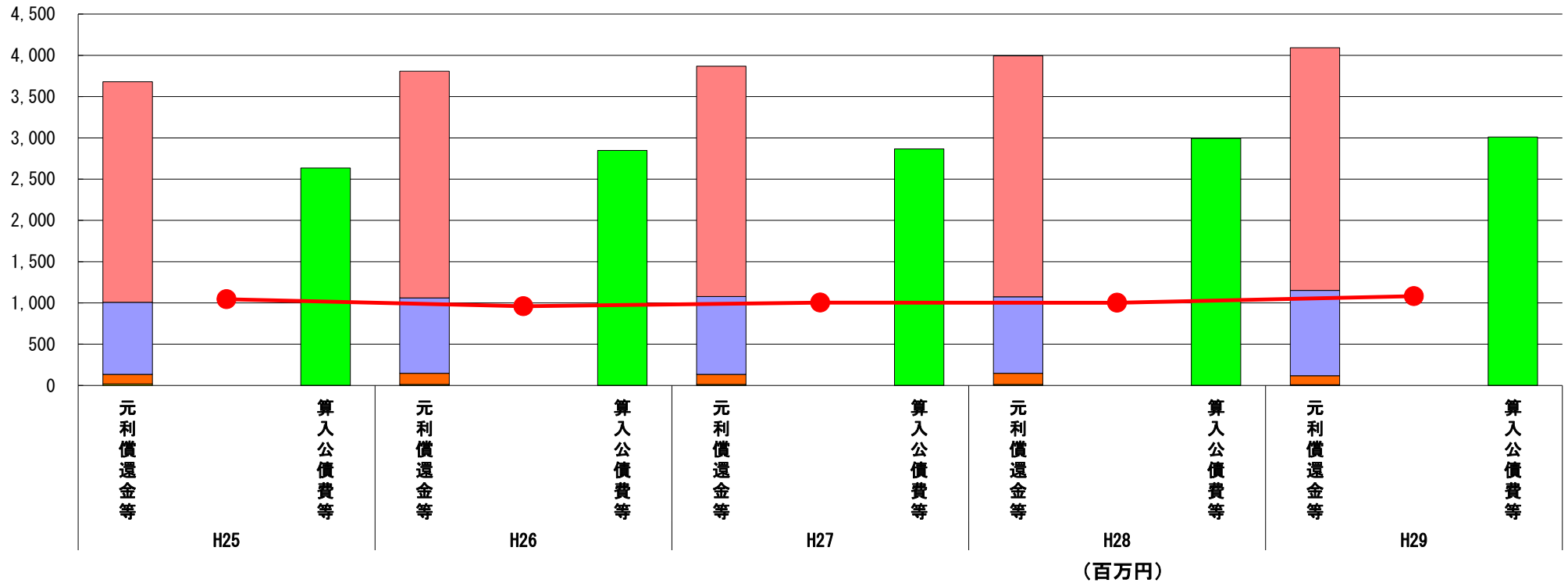
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

山梨県甲斐市

（百万円）



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,672	2,745	2,792	2,920	2,941
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		873	915	942	928	1,033
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		117	134	123	135	109
	債務負担行為に基づく支出額		18	13	12	12	9
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,635	2,847	2,866	2,993	3,010
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,045	960	1,003	1,002	1,082

分析欄

地方債の元利償還金は前年度より21,598千円増額。また、公営事業債の償還の財源に充てた繰入金等の準元利償還金が前年度より105,661千円増額したことにより、実質公債比率の分子は80百万円の増額となった。

公共施設等総合管理計画において、平成32年度までに整備する個別施設計画の内容による地方債の発行が、実質公債比率に大きく影響するため、今後も事業の必要性を慎重に判断することはもとより、財源となる国庫支出金等を確保したうえで事業を行うことが必要である。

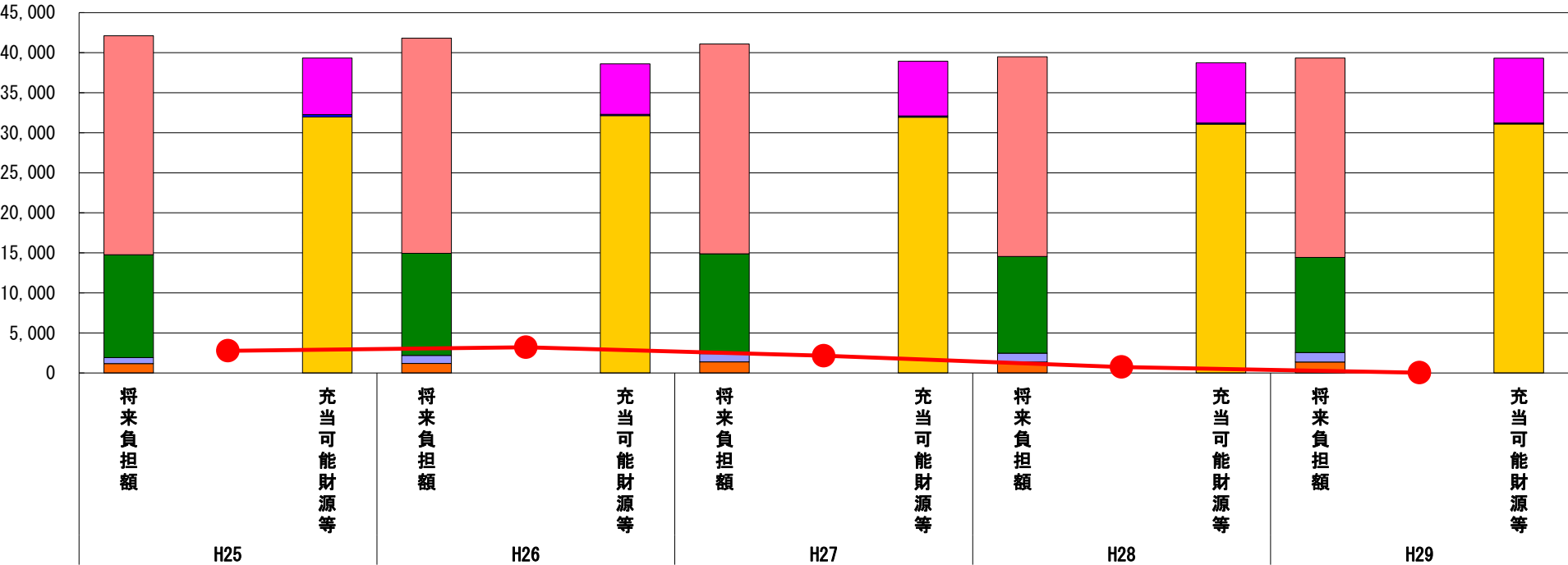
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

山梨県甲斐市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,340	26,882	26,192	24,945	24,906
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		12,839	12,740	12,472	12,063	11,879
	組合等負担等見込額		763	1,005	1,030	1,103	1,192
	退職手当負担見込額		1,163	1,194	1,391	1,378	1,366
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,073	6,315	6,835	7,538	8,095
	充当可能特定歳入		294	162	149	132	106
	基準財政需要額算入見込額		31,962	32,135	31,952	31,080	31,107
(A) - (B)		将来負担比率の分子	2,774	3,209	2,149	739	34

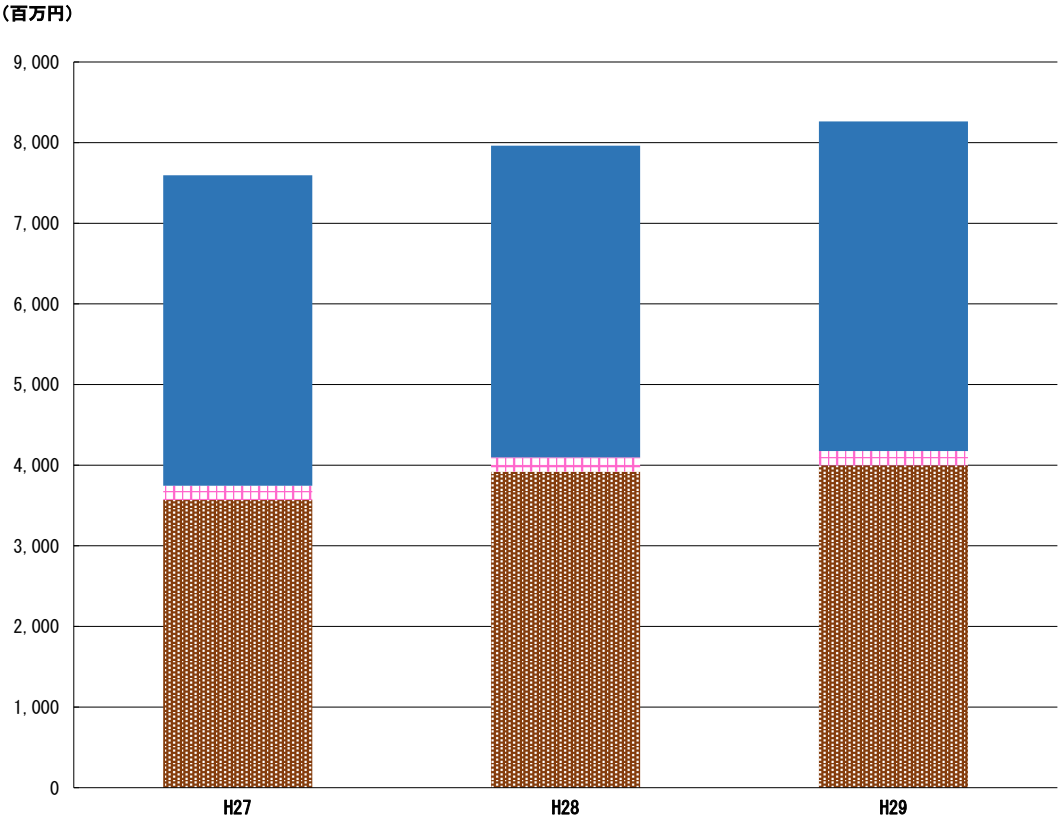
分析欄

「地方債現在高」及び「公営企業債等繰入見込額」が減少し、また充当可能基金のうち財政調整基金の現在高の増額により、将来負担比率の分子は705百万円の減額となった。

公共施設等総合管理計画において、平成32年度までに整備する個別計画の内容によっては将来負担比率に大きく影響するため、今後も事業の必要性を慎重に判断することはもとより、財源となる国庫支出金等を確保したうえで事業を行うことが必要である。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度		
		H27	H28	H29
	財政調整基金	3,567	3,919	3,997
	減債基金	178	178	179
	その他特定目的基金	3,851	3,866	4,087
	まちづくり振興基金	2,369	2,377	2,383
	地域福祉基金	608	608	608
	公共施設等整備基金	371	371	572
	地域振興基金	214	215	215
	市営住宅事業基金	142	143	143
基金残高合計		7,597	7,963	8,262

平成29年度

山梨県甲斐市

基金全体

(増減理由)
一般財源不足等のため、基金全体で929百万円取り崩しているが、積立額が1,228百万円と上回ったため、基金全体の平成29年度末現在高は、前年度に比べ299百万円増額となった。
一般財源不足の主な要因として、自立支援給付事業、自立支援医療事業、認定こども園等事業、敷島小学校費、公営整備事業の補正予算による増額が考えられる。

(今後の方針)
公共施設等総合管理計画において、平成32年度までに整備する個別施設計画の内容によっては実質公債比率に大きく影響するため、今後も事業の必要性を慎重に判断することはもとより、財源となる国庫支出金等を確保したうえで事業を行うことが必要である。

財政調整基金

(増減理由)
一般財源不足等のため、財政調整基金は886百万円取り崩しているが、積立額が964百万円と上回ったため、平成29年度末現在高は、前年度に比べ78百万円増額となった。
一般財源不足の主な要因として、自立支援給付事業、自立支援医療事業、認定こども園等事業、敷島小学校費、公営整備事業の補正予算による増額が考えられる。

(今後の方針)
公共施設等総合管理計画において、平成32年度までに整備する個別施設計画の内容によっては実質公債比率に大きく影響するため、今後も事業の必要性を慎重に判断することはもとより、財源となる国庫支出金等を確保したうえで事業を行うことが必要である。

減債基金

(増減理由)
計画的に地方債の発行、償還が行われているため、減債基金は利子積立されているのみで、取り崩しされていない。

(今後の方針)
災害等による予測不可能な地方債発行に備え、減債基金を減らすことなく蓄えておくことが必要である。今後も事業の必要性を慎重に判断することはもとより、財源となる国庫支出金等を確保したうえで事業を行うことが必要である。

その他特定目的基金

(基金の使途)
特定目的基金のうち取り崩しされているのが、地域振興基金であり、こども医療費助成事業へ充当されている。他の基金については、積立のみである。

(増減理由)
平成29年度中の積立額は264,068千円。そのうち公共施設等整備基金が200,000千円の積立である。取り崩し額は地域振興基金のみで、こども医療費助成事業へ42,840千円充当されているため、平成29年度末現在高は221,228千円増額の4,086,811千円である。

(今後の方針)
定められた基金積立額に達しているものもあるため、それぞれの目的に応じた使い道が生まれたときに、計画的に取り崩していく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成29年度

山梨県甲斐市

人	75,545	人(H30.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	74,476	人(H30.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	71.95	km ²	実	質	公	債	費	比	率	7.7
歳入総額	28,702,433	千円	得	来	負	担	比	率	0.2	%
歳出総額	27,483,838	千円	市	町	村	類	型			
実質収支	1,166,341	千円	(	年	度	毎	)	H25	Ⅱ-1	H26
標準財政規模	16,309,149	千円						H28	Ⅱ-3	H29
地方債現在高	24,905,830	千円							Ⅱ-1	H27
									Ⅱ-2	

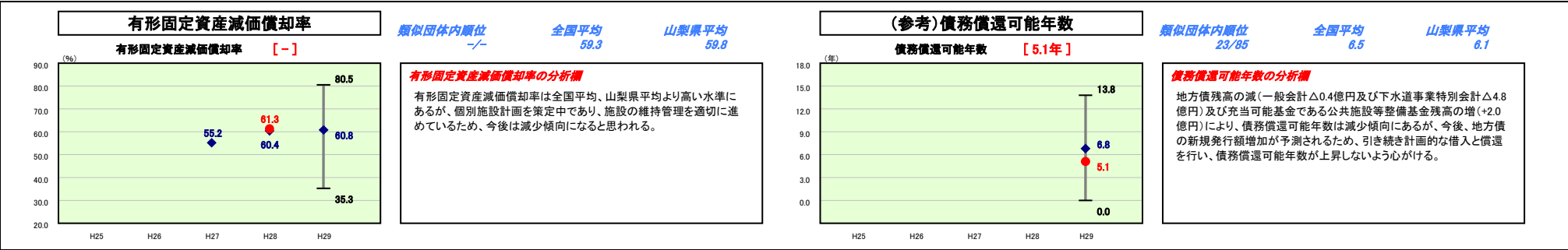


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

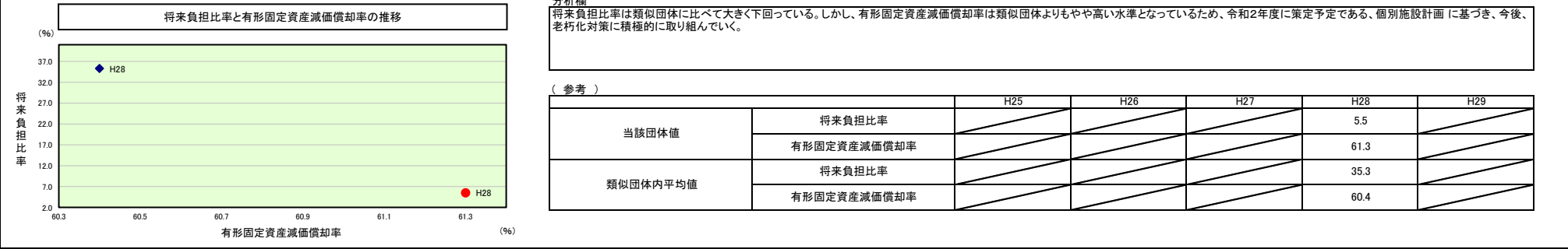
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

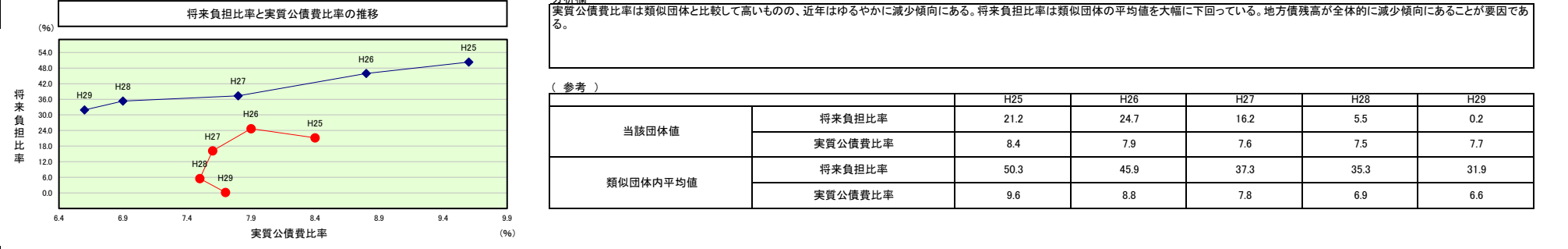
※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

山梨県甲斐市

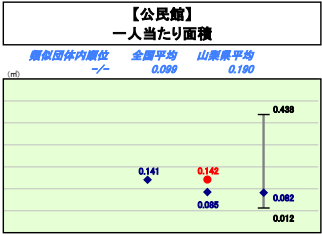
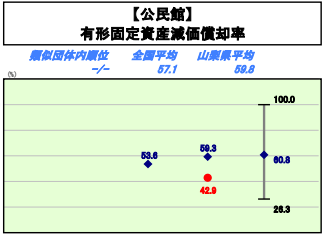
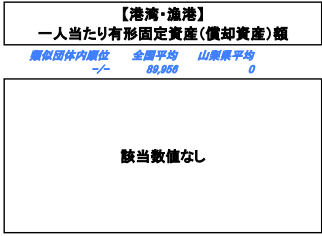
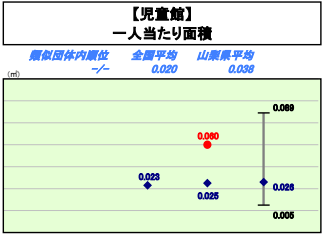
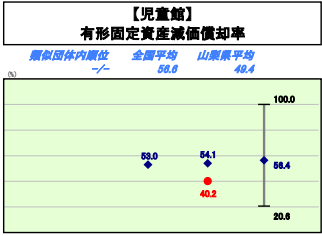
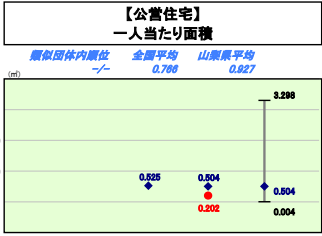
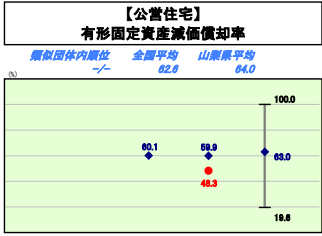
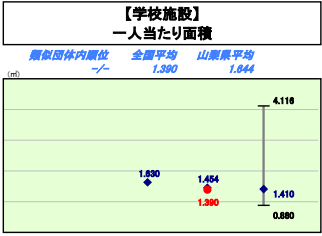
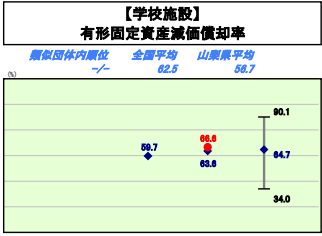
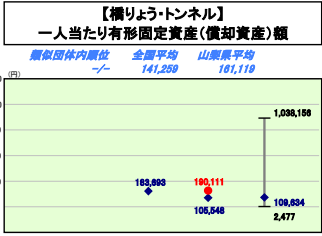
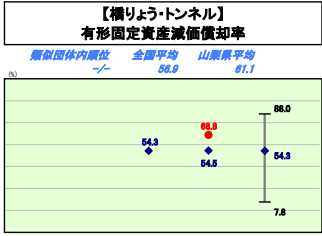
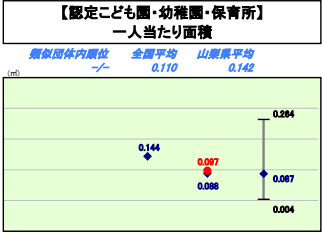
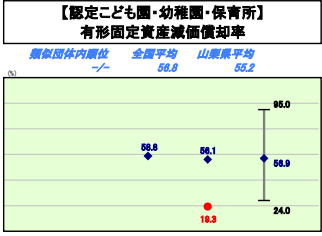
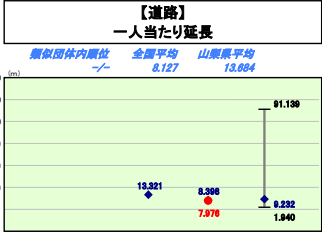
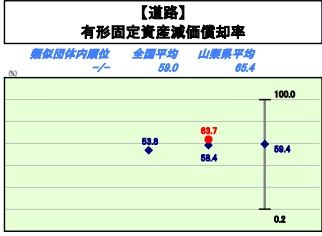
人口	75,545	人(990.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	74,476	人(990.1.1現在)	道給実赤字比率	-	%
面積	71.95	km ²	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	28,702,433	千円	将来負担比率	0.2	%
歳出総額	27,483,838	千円	市町村類型	H25Ⅱ-1 H26Ⅱ-1 H27Ⅱ-2	
実質収支	1,166,341	千円	(年度毎)	H28Ⅱ-3 H29Ⅱ-3	
標準財政規模	16,306,149	千円			
地方債現在高	24,905,650	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

有形固定資産減価償却率については、認定こども園・幼稚園・保育所、児童館、公民館については、類似団体を大幅に下回っているものの、橋りょう・トンネルについては大幅に上回っている。上昇傾向にある、道路、橋りょう・トンネル、学校施設については、既に策定されている長寿寿命化計画等に基づき維持管理を適切に進めていきたい。また、現在数値の良い施設についても、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進め、数値の悪化を防ぐように努めたい。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

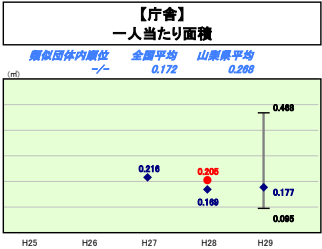
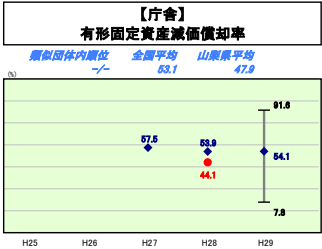
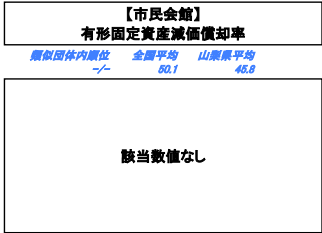
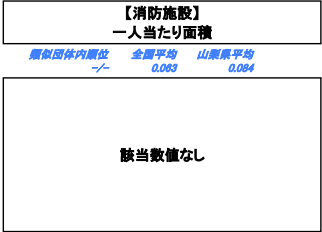
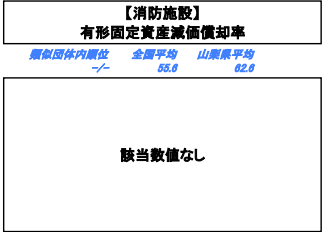
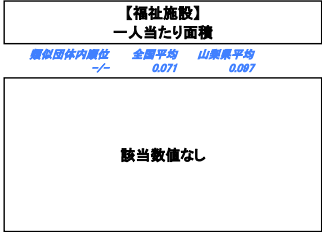
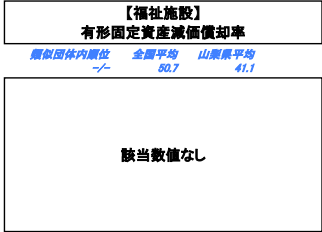
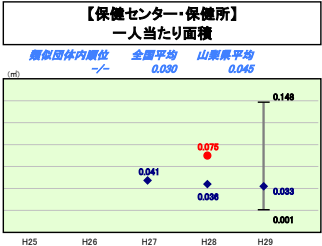
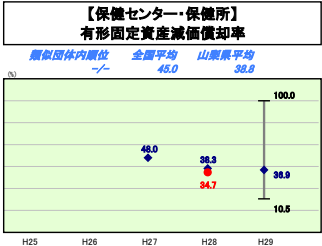
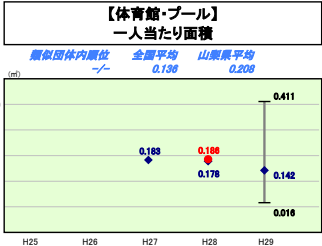
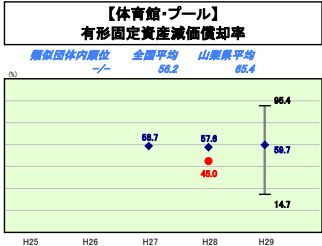
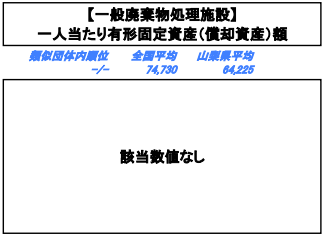
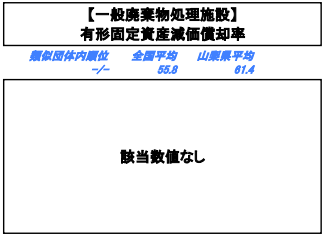
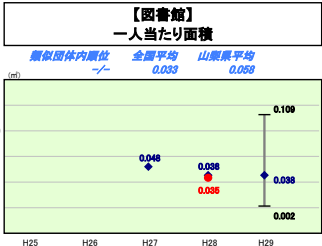
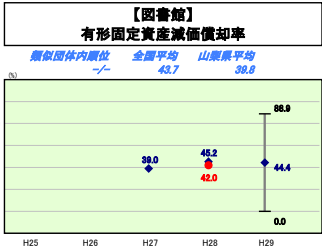
平成29年度

山梨県甲斐市

人 口	75,545	人(980.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	74,476	人(980.1.1現在)	通 給 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	71.95	km ²	実 質 公 債 費 比 率	7.7	%
入 総 額	28,702,433	千円	特 定 負 担 比 率	0.2	%
出 総 額	27,483,838	千円	市 町 村 型 別	H25 Ⅱ-1 H26 Ⅱ-1 H27 Ⅱ-2	
実 収 支	1,166,341	千円	(年 度 毎)	H28 Ⅱ-3 H29 Ⅱ-3	
標準財政規模	16,306,149	千円			
地方債現在高	24,905,650	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

全ての類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。体育館・プールについては、平成17年度に玉横公園総合屋内プール、平成22年度に双葉体育館が新築されており、平成25年度に敷島体育館、平成28年度には双葉B&G海洋センターの大規模改修が行われているため、類似団体平均を大きく下回ることとなった。また、庁舎についても、平成23年度に竜王庁舎新館と、敷島庁舎が新築され、平成23年度に双葉庁舎、平成24年度に竜王庁舎南別館、平成26年度に竜王庁舎本館の大規模改修を行っているため、類似団体平均を大幅に下回っている。維持管理にかかる経費の増加に留意しつつ、引き続き整備に積極的に取り組んでいく。